

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 将之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,244,631	2,680,483	10,786,774
経常損失 () (千円)	226,289	126,654	122,560
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	214,839	143,637	365,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,350	54,161	311,502
純資産額 (千円)	6,175,291	6,021,949	6,076,111
総資産額 (千円)	11,989,697	12,003,664	12,299,801
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	117.67	78.67	200.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.5	50.2	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第77期第1四半期連結累計期間及び第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における国内経済は、ロシアのウクライナ侵攻が起点となり、更なる資源価格の高騰、物流の混乱、円安進行による景気への悪影響が懸念される一方で、新型コロナウイルス感染者数の減少や緊急事態宣言等の行動制限解除等により消費市場が緩やかな回復基調に転じたことで、過去2年以上に亘る景気停滞から少しずつ上向きに推移しました。

当社グループの主要販路である百貨店・直営店舗においても、行動制限解除を背景として外出機運や消費意欲が高まり入店客数も増加し、特にゴールデンウィーク商戦とクリアランスセールにおいては、一部の店舗においてコロナ禍前の売上高に近づくなど、市況は徐々に回復基調に転じました。

このような状況下、当社グループにおいては、当連結会計年度の重点課題として掲げている新規販路の開拓、EC事業の拡大、収益の改善、マーケティング活動・広報活動強化、SDGsの施策を更に推進し、引き続き新型コロナウイルス感染対策の取り組みも継続しながら積極的に営業活動を進めてまいりました。

また事業継続の観点から、在庫の適正化、経費削減、投資の見直し等に取り組み、円安傾向が進むことを前提とした為替予約の活用や商品価格の見直し等を行い、原価抑制にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高26億80百万円(前年同期比119.4%)、営業損失1億54百万円(前年同期営業損失2億43百万円)、経常損失1億26百万円(前年同期経常損失2億26百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億14百万円)となり、前連結会計年度の業績から大きく改善をいたしました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

身の回り品事業全体として当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染者減少に伴いリアル店舗における消費は回復基調で推移いたしました。

ハンカチーフにつきましては、ギフトニーズの全面的な回復には至らなかったものの、新規取引先の開発による新しい売上を構築できた結果等もあり前年比107.2%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、スカーフ市場の繁忙期でもある母の日需要を取り込むことができたことや、当社におけるスカーフカテゴリーに分類される新アイテム「ニコライバーグマンブランドの晴雨兼用傘」も順調に売上を構築した結果、前年比131.9%となりました。

タオル・雑貨につきましては、小中学校におけるプール授業再開によるラップタオルの需要が大きく売上を牽引いたしました。又、GMSの店頭、EC事業での売上及び当社が幹事として自主運営を行う百貨店雑貨売場6店舗における売上が順調に推移した結果、前年比149.3%となりました。

この結果、身の回り品事業での売上は、前年比116.7%の結果となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業につきましても、コロナ感染者数減少による市場回復から、イベントやプロモーション活動を積極的にを行い、主として国内の主要都市における売上が好調に推移したことを含む全ての販売経路において、売上が好調に推移した結果、前年比137.1%となりました。

全事業といたしましては、前年同期と比べ、売上高は大幅に増加となりました。又、売上総利益の増額により営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、68億53百万円（前連結会計年度末は、71億89百万円）となり、3億35百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（13億8百万円から13億79百万円へ70百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（20億52百万円から16億8百万円へ4億43百万円減）、商品及び製品の減少（33億97百万円から33億51百万円へ46百万円減）が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億50百万円（前連結会計年度末は、51億10百万円）となり、39百万円増加いたしました。投資有価証券の増加（6億6百万円から6億82百万円へ76百万円増）が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億61百万円（前連結会計年度末は、52億55百万円）となり、1億93百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（16億65百万円から18億74百万円へ2億8百万円増）、短期借入金の減少（30億11百万円から27億37百万円へ2億74百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9億20百万円（前連結会計年度末は、9億68百万円）となり、48百万円減少いたしました。長期借入金の減少（3億35百万円から2億54百万円へ80百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、60億21百万円（前連結会計年度末は、60億76百万円）となり、54百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（26億89百万円から25億45百万円へ1億43百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（60百万円から8百万円へ68百万円増）が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	1,861,000	1,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		1,861,000		1,720,500		1,770,567

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,816,400	18,164	同上
単元未満株式	普通株式 9,300		同上
発行済株式総数	1,861,000		
総株主の議決権		18,164	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	35,300		35,300	1.90
計		35,300		35,300	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,343	1,379,057
受取手形及び売掛金	2,052,007	1,608,174
商品及び製品	3,397,324	3,351,032
仕掛品	44,492	57,590
原材料及び貯蔵品	165,291	175,453
その他	223,539	284,425
貸倒引当金	1,765	2,199
流動資産合計	7,189,232	6,853,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	793,372	781,483
工具、器具及び備品（純額）	61,592	55,858
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	92,834	89,212
有形固定資産合計	2,047,524	2,026,279
無形固定資産	226,845	235,251
投資その他の資産		
投資有価証券	606,040	682,444
投資不動産（純額）	1,596,147	1,587,280
その他	634,010	618,874
投資その他の資産合計	2,836,199	2,888,598
固定資産合計	5,110,569	5,150,129
資産合計	12,299,801	12,003,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,968	1,874,311
短期借入金	3,011,356	2,737,119
未払法人税等	50,404	14,880
賞与引当金	12,561	9,014
その他	514,731	426,328
流動負債合計	5,255,021	5,061,654
固定負債		
長期借入金	335,189	254,374
退職給付に係る負債	434,716	438,627
資産除去債務	56,191	53,023
その他	142,571	174,034
固定負債合計	968,668	920,059
負債合計	6,223,690	5,981,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,689,531	2,545,893
自己株式	54,598	54,598
株主資本合計	6,126,000	5,982,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,617	8,293
繰延ヘッジ損益	563	13,796
為替換算調整勘定	25,690	31,920
退職給付に係る調整累計額	14,399	14,424
その他の包括利益累計額合計	49,889	39,586
純資産合計	6,076,111	6,021,949
負債純資産合計	12,299,801	12,003,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,244,631	2,680,483
売上原価	1,455,591	1,775,938
売上総利益	789,039	904,544
販売費及び一般管理費	1,032,713	1,059,477
営業損失()	243,673	154,933
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	3,987	4,134
投資不動産賃貸料	28,296	39,186
持分法による投資利益	503	-
その他	8,315	14,606
営業外収益合計	41,124	57,939
営業外費用		
支払利息	5,701	6,834
不動産賃貸費用	17,605	17,636
持分法による投資損失	-	3,757
その他	432	1,432
営業外費用合計	23,740	29,660
経常損失()	226,289	126,654
特別損失		
固定資産除売却損	93	-
店舗閉鎖損失	-	2,515
特別損失合計	93	2,515
税金等調整前四半期純損失()	226,383	129,170
法人税等	11,543	14,466
四半期純損失()	214,839	143,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	214,839	143,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失()	214,839	143,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	68,911
繰延ヘッジ損益	1,825	14,360
持分法適用会社に対する持分相当額	5,122	6,229
退職給付に係る調整額	54	24
その他の包括利益合計	2,488	89,476
四半期包括利益	212,350	54,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,350	54,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	46,470千円	45,006千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	839,987	94,683	934,670
量販店	385,090	4,036	389,126
専門店、小売店その他	723,102	197,731	920,834
顧客との契約から生じる収益	1,948,179	296,451	2,244,631
その他の収益			
外部顧客への売上高	1,948,179	296,451	2,244,631

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	1,034,295	128,460	1,162,756
量販店	483,435	4,541	487,976
専門店、小売店その他	756,267	273,483	1,029,750
顧客との契約から生じる収益	2,273,998	406,485	2,680,483
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,273,998	406,485	2,680,483

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,948,179	296,451	2,244,631		2,244,631
計	1,948,179	296,451	2,244,631		2,244,631
セグメント損失()	145,700	45,756	191,457	34,832	226,289

(注)1. セグメント損失()の調整額 34,832千円には、棚卸資産の調整額19,723千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 54,555千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,273,998	406,485	2,680,483		2,680,483
計	2,273,998	406,485	2,680,483		2,680,483
セグメント損失()	77,304	16,232	93,537	33,117	126,654

(注)1. セグメント損失()の調整額 33,117千円には、棚卸資産の調整額4,411千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 37,528千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	117円67銭	78円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	214,839	143,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	214,839	143,637
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,671	1,825,635

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 5日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。